

## 民青同盟を一緒にやってみませんか。2026年春加盟呼びかけ文

■私たち民青同盟は、15歳から30歳が所属する全国約8500人の青年団体です。1923年に創立されました(今年で104年目!)。地域・職場・学園ごとに班をつくり、身近なことから世界のことまで、一人ひとりの思いから出発し、学んだり交流したり行動したりしています。アドバイザーは、日本共産党(1922年創立、国会議員11人、地方議員約2200人、党員約25万人、後援会員・サポーター約270万人)です。

■民青同盟は、青年の苦しさに寄り添い、なんとかするためにともに力を尽くしてきました。コロナ禍での学生への食料支援活動、ネットカフェ利用者調査、そこで集めた声を行政や議員に届ける要請行動、被災地ボランティア、無料塾など、私たちにできることはたくさんあります。地域・職場・学園など、全国各地の草の根で、青年との共同をつくりながら、長年にわたって青年のために行動してきたことは、私たちの誇りです。

■民青同盟では、青年の苦しきのおおもとについて学ぶことを大切にしてきました。高すぎる学費や低賃金、不安定雇用や長時間過密労働、気候危機、ジェンダー・人権の問題など、青年を苦しめる問題はたくさんあります。青年は、競争社会と自己責任論のなかで、「努力が足りないから」と思いがちです。生活の苦しきの原因を外国人や高齢者に誤誘導されることも少なくありません。しかし、様々な問題の根本には、「財界中心」「アメリカいいなり」を特質とする自民党政治があります。「財界中心」「アメリカいいなり」が突き詰められてきた結果、日本は、深刻な問題を抱える国になってしまったのです。

■民青同盟では、政治を変えられる確かな展望を掴むことができます。いま、一見、明るい未来の見える社会かもしれません。しかし、私たちは、いまの政治を、「財界中心」「アメリカいいなり」から抜け出させることで、日本という国がこの激動期を乗り越えて、もっといい国になるという確信をもっています。トリクルダウンではなくボトムアップの経済政策、タックス・ザ・リッチの財源論、中国に言うべきことを言い、トランプ大統領に従うだけではない日本の強みを生かした平和外交など、日本にはまだまだ大きな可能性があります。

■大きな可能性の一方、日本の政治はいま、危機的ともいえる状況にあります。青年・国民の模索は、紆余曲折を経ながらも着実に「財界中心」「アメリカいいなり」の自民党政治から抜け出していく方向に変化してきました。しかし、そのなかで大きな政治的激動が生じ、結果として自民党が衆院定数の3分の2以上の議席を占める危険な局面が生じました。高市政権の本質は「財界中心」「アメリカいいなり」をこれまで以上に推し進めるものであり、青年・国民の命と暮らしを守るものではありません。それゆえ、今後、青年・国民による新しい政治を求める動きはもっと大きくなっていくでしょう。この動きをさらに後押しするとともに自民党政治のさらなる強化を許さないためにも、民青同盟は、日々の班会や企画、また、同盟内外の広範な青年と力をあわせながらの「若者憲法集会」(※)の取り組みをはじめ、様々な分野で、世論と運動を強めるために力を尽くしています。

(※) 2014年から継続。昨年は5月に東京・銀座で1100人規模のデモを主催。今年は5月31日開催予定

■民青同盟が、行動したり学んだりするうえで確かな力になっているのは、マルクスらが創始した科学的社会主義と、その理論で日本社会を分析した日本共産党綱領です。自民党政治や資本主義社会について、構造からつかむことのできるこれらの理論・文献によって、様々な問題や事件に対して、表面的ではない見方ができるようになります。科学的社会主義の最新の入門書『科学的社会主義 Q&A』を発行しているのも民青同盟です。『資本論』や、ソ連・中国とは違う、最新の、「人間の自由」を中心とした社会主義論についても民青同盟で学べます。

■活動の基本は週一回の班会です。同盟費は月550円(減免制度あり)、新聞も発行しています。予備知識はいりません。ゼロから社会や政治について学べます。学ぶことが一致点です。「社会や政治について学びたい」「社会や政治をよくしたい」「困っている人のためになにかしたい」「戦争は絶対にイヤだ」「真剣に社会のことを話せる仲間が欲しい」――激動の時代を生きるあなたへ、民青同盟への加盟を心から呼びかけます。